

平成30年度

日本語教育能力検定試験

結果の概要

公益財団法人 日本国際教育支援協会

目 次

1. 平成30年度日本語教育能力検定試験実施要項	1
2. 平成30年度日本語教育能力検定試験実施状況	5
(1) 実施日	5
(2) 応募者数・受験者数	5
(3) 合格者数	5
(4) 実施会場	5
3. 平成30年度日本語教育能力検定試験平均点等一覧	6
4. 日本語教育能力検定試験実施状況	7

平成30年度日本語教育能力検定試験実施要項

1. 目的

日本語教員となるために学習している者、日本語教員として教育に携わっている者を対象として、日本語教育の実践につながる体系的な知識が基礎的な水準に達しているかどうか、状況に応じてそれらの知識を関連づけ多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかどうかを検定することを目的とする。

2. 実施者

公益財団法人 日本国際教育支援協会が実施する。

3. 後援

文化庁／公益社団法人日本語教育学会
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所／独立行政法人国際交流基金
一般財団法人日本語教育振興協会／公益社団法人国際日本語普及協会

4. 試験の方法, 内容等

(1) 受験資格

特に制限しない。

(2) 試験の水準と内容

試験の水準:日本語教育に携わるにあたり必要とされる基礎的な知識・能力。

試験の内容:出題範囲は、別記のとおりとする。

(3) 試験の構成

科目	解答時間	配点	測定内容
試験Ⅰ	90分	100点	原則として、出題範囲の区分ごとの設問により、日本語教育の実践につながる基礎的な知識を測定する。
試験Ⅱ	30分	40点	試験Ⅰで求められる「基礎的な知識」および試験Ⅲで求められる「基礎的な問題解決能力」について、音声を媒体とした出題形式で測定する。
試験Ⅲ	120分	100点	原則として出題範囲の区分横断的な設問により、熟練した日本語教員の有する現場対応能力につながる基礎的な問題解決能力を測定する。

(4) 試験日:平成30年10月28日(日)

(5) 試験地:札幌, 仙台, 東京, 名古屋, 大阪, 広島, 福岡

5. 出願の手続き等

(1) 受験案内(出願書類付き)

出願手続き等の細目については、「平成30年度日本語教育能力検定試験 受験案内」による。

受験案内は願書受付期間中、全国の主要書店にて販売の予定。

(2) 出願手続き

- ① 願 書:所定のもの
- ② 受 験 料:10,600円(税込)
- ③ 受 付 期 間平成30年6月18日(月)から8月6日(月)まで(当日消印有効)
- ④ 出 願 :公益財団法人 日本国際教育支援協会に提出

6. 受験票の送付

願書を受理したものについて、平成30年9月21日(金)に発送。

7. 結果の通知等

可否の結果は、平成30年12月21日(金)に受験者全員に文書をもって通知するとともに、合格者には合格証書を交付する。

出題範囲

次の通りとする。主要項目のうち、「**基礎項目**」(**太字**)は優先的に出題される。
ただし、全範囲にわたって出題されるとは限らない。

区分	主要項目 (太字は「基礎項目」)
1 社会・文化・地域	1. 世界と日本 (1)諸外国・地域と日本 (2)日本の社会と文化 2. 異文化接触 (1)異文化適応・調整 (2)人口の移動(移民・難民政策を含む。) (3)児童生徒の文化間移動 3. 日本語教育の歴史と現状 (1)日本語教育史 (2)日本語教育と国語教育 (3)言語政策 (4)日本語の教育哲学 (5)日本語及び日本語教育に関する試験 (6)日本語教育事情:世界の各地域,日本の各地域 4. 日本語教員の資質・能力
2 言語と社会	1. 言語と社会の関係 (1)社会文化能力 (2)言語接触・言語管理 (3)言語政策 (4)各国の教育制度・教育事情 (5)社会言語学・言語社会学 2. 言語使用と社会 (1)言語変種 (2)待遇・敬意表現 (3)言語・非言語行動 (4)コミュニケーション学 3. 異文化コミュニケーションと社会 (1)言語・文化相対主義 (2)二言語併用主義(バイリンガリズム(政策)) (3)多文化・多言語主義 (4)アイデンティティ(自己確認,帰属意識)
3 言語と心理	1. 言語理解の過程 (1)予測・推測能力 (2)談話理解 (3)記憶・視点 (4)心理言語学・認知言語学 2. 言語習得・発達 (1)習得過程(第一言語・第二言語) (2)中間言語 (3)二言語併用主義(バイリンガリズム) (4)ストラテジー(学習方略) (5)学習者タイプ 3. 異文化理解と心理 (1)社会的技能・技術(スキル) (2)異文化受容・適応 (3)日本語教育・学習の情意的側面 (4)日本語教育と障害者教育

区分	主要項目(太字は「基礎項目」)
4 言語と教育	1. 言語教育法・実技(実習) (1)実践的知識・能力 (2)コースデザイン(教育課程編成), カリキュラム編成 (3)教授法 (4)評価法 (5)教育実技(実習) (6)自己点検・授業分析能力 (7)誤用分析 (8)教材分析・開発 (9)教室・言語環境の設定 (10)目的・対象別日本語教育法 2. 異文化間教育・コミュニケーション教育 (1)異文化間教育・多文化教育 (2)国際・比較教育 (3)国際理解教育 (4)コミュニケーション教育 (5)異文化受容訓練 (6)言語間対照 (7)学習者の権利 3. 言語教育と情報 (1)データ処理 (2)メディア／情報技術活用能力(リテラシー) (3)学習支援・促進者(ファシリテータ)の養成 (4)教材開発・選択 (5)知的所有権問題 (6)教育工学
5 言語一般	1. 言語の構造一般 (1)言語の種類 (2)世界の諸言語 (3)一般言語学・日本語学・対照言語学 (4)理論言語学・応用言語学 2. 日本語の構造 (1)日本語の構造 (2)音声・音韻体系 (3)形態・語彙体系 (4)文法体系 (5)意味体系 (6)語用論的規範 (7)文字と表記 (8)日本語史 3. コミュニケーション能力 (1)受容・理解能力 (2)言語運用能力 (3)社会文化能力 (4)対人関係能力 (5)異文化調整能力

各区分における測定内容

区分	求められる知識・能力
社会・文化・地域	<p>日本や日本の地域社会が関係する国際社会の実情や、国際化に対する日本の国や地方自治体の政策、地域社会の人びとの意識等を考えるために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際関係論・文化論・比較文化論的な視点とそれらに関する基礎的知識 ・政治的・経済的・社会的・地政学的な視点とそれらに関する基礎的知識 ・宗教的・民族的・歴史的な視点とそれらに関する基礎的知識
言語と社会	<p>言語教育・言語習得および言語使用と社会との関係を考えるために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語教育・言語習得について、広く国際社会の動向からみた国や地域間の関係から考える視点とそれらに関する基礎的知識 ・言語教育・言語習得について、それぞれの社会の政治的・経済的・文化的構造等との関係から考える視点とそれらに関する基礎的知識 ・個々人の言語使用を具体的な社会文化状況の中で考える視点とそれらに関する基礎的知識
言語と心理	<p>言語の学習や教育の場面で起こる現象や問題の理解・解決のために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の過程やスタイルあるいは個人、集団、社会等、多様な視点から捉えた言語の習得と発達に関する基礎的知識 ・言語教育に必要な学習理論、言語理解、認知過程に関する心理学の基礎的知識 ・異文化理解、異文化接触、異文化コミュニケーションに関する基礎的知識
言語と教育	<p>学習活動を支援するために、次のような視点と基礎的な知識を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の学習者の特質に対するミクロな視点と、個々の学習を社会の中に位置付けるマクロな視点 ・学習活動を客観的に分析し、全体および問題の所在を把握するための基礎的知識 ・学習者のかかえる問題を解決するための教授・評価等に関する基礎的知識
言語一般	<p>教育・学習の対象となる日本語および言語一般について次のような知識・能力を有し、それらと日本語教育の実践とを関連づける能力を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代日本語の音声・音韻、語彙、文法、意味、運用等に関する基礎的知識とそれらを客観的に分析する能力 ・一般言語学、対照言語学など言語の構造に関する基礎的知識 ・指導を滞りなく進めるため、話し言葉・書き言葉両面において円滑なコミュニケーションを行うための知識・能力

2. 平成30年度日本語教育能力検定試験 実施状況

平成30年度日本語教育能力検定試験の(1)実施日、(2)応募者数・受験者数、(3)合格者数、(4)実施会場は以下のとおり。

(1) 実施日

平成30年10月28日(日)

(2) 応募者数・受験者数

実施地区	応募者数(人)	受験者数(人)
北海道	238	203
東北	216	168
関東	4,601	3,584
中部	828	691
近畿	1,750	1,432
中国	266	214
九州	687	549
合計	8,586	6,841

注 「受験者数(人)」は科目受験者を含む。

(3) 合格者数

1,937人

(4) 実施会場

北海道地区：札幌科学技術専門学校

東北地区：東北大学 川内南キャンパス

関東地区：東京大学 駒場Iキャンパス, 明治大学 和泉キャンパス, 学習院女子大学

中部地区：TKPガーデンシティPREMIUM名駅西口, 国際観光専門学校 名古屋校

近畿地区：天満研修センター

中国地区：広島女学院大学

九州地区：九州産業大学

3. 平成30年度日本語教育能力検定試験 平均点等一覧

試験Ⅰ及び試験Ⅱ（聴解）については、全問マークシート方式（以下「マーク式」という。）で、試験Ⅲについては、マーク式と一部記述式で実施した。

マーク式平均点等一覧

試験区分	受験者数	平均点	標準偏差	最高点	最低点
マーク式総合 (220 点)	6,801	135.4 (61.5%)	25.0 (11.3%)	204	50
試験Ⅰ (100 点)	6,839	62.9 (62.9%)	11.7 (11.7%)	93	19
試験Ⅱ (40 点)	6,814	23.9 (59.7%)	5.8 (14.5%)	39	0
試験Ⅲマーク式 (80 点)	6,802	48.5 (60.6%)	9.6 (12.1%)	75	15

記述式を含む平均点等一覧

試験区分	受験者数	平均点	標準偏差	最高点	最低点
総合 (240 点)	4,146	163.7 (68.2%)	15.4 (6.4%)	219	132
試験Ⅲ (100 点)	4,146	66.4 (66.4%)	7.6 (7.6%)	92	42
試験Ⅲ記述式 (20 点)	4,146	12.1 (60.6%)	3.1 (15.6%)	19	0

- 注 1 マーク式総合の受験者数は、全科目受験者の数。
- 2 記述式を含む平均点等一覧は、マーク式による問題の総得点が上位である60%の人数の者についてのものである。
- 3 平均点と標準偏差の（ ）内の数字は配点に対する百分率。

4. 日本語教育能力検定試験 実施状況

実施回数	実施年度	応募者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	実施地区
第1回	昭和62年度	5,837	4,758	935	1
第2回	昭和63年度	5,794	4,597	827	2
第3回	平成元年度	6,783	5,405	999	2
第4回	平成2年度	6,367	5,143	908	3
第5回	平成3年度	7,815	6,224	1,153	3
第6回	平成4年度	8,723	6,846	1,272	3
第7回	平成5年度	8,673	6,792	1,224	3
第8回	平成6年度	8,282	6,153	1,125	3
第9回	平成7年度	7,614	5,911	1,107	3
第10回	平成8年度	7,755	5,986	1,088	4
第11回	平成9年度	7,624	5,824	1,077	4
第12回	平成10年度	6,906	5,272	1,008	4
第13回	平成11年度	7,526	5,729	1,091	4
第14回	平成12年度	7,809	5,858	1,077	4
第15回	平成13年度	7,319	5,549	1,008	4
第16回	平成14年度	7,989	6,154	1,171	4
第17回	平成15年度	8,103	6,426	1,235	4
第18回	平成16年度	8,401	6,715	1,220	5
第19回	平成17年度	7,231	5,958	1,155	5
第20回	平成18年度	6,374	5,317	1,126	6
第21回	平成19年度	5,837	4,793	981	6
第22回	平成20年度	5,773	4,767	1,020	6
第23回	平成21年度	6,277	5,203	1,215	6
第24回	平成22年度	6,823	5,616	1,197	7
第25回	平成23年度	7,034	5,769	1,527	7
第26回	平成24年度	5,877	4,829	1,109	7
第27回	平成25年度	5,439	4,402	1,001	7
第28回	平成26年度	5,436	4,389	1,027	7
第29回	平成27年度	5,920	4,754	1,086	7
第30回	平成28年度	6,167	4,934	1,231	7
第31回	平成29年度	7,331	5,767	1,463	7
第32回	平成30年度	8,586	6,841	1,937	7

注 「受験者数 (人)」は科目受験者を含む。